

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 新 テレビ会議システム更新事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 防災情報管理係 電話番号：058-272-1111 (内 2418)

E-mail： c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 491,140 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	491,140	0	0	0	0	0	0	491,100	40
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

防災情報通信システムのサブシステムであるテレビ会議システムは災害発生時に災害対策本部の本部員会議などで使用している。災害情報集約センターと、被災地の市町村や所管の県事務所との連絡調整及び気象庁との情報共有にも使用している。

令和4年度中にシステムで使用している多地点装置がサポート切れとなり、令和5年3月31日にはシステムとしての保守ができなくなるため、更新が必要である。

(2) 事業内容

岐阜県防災情報通信システムのテレビ会議システムを更新する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10 (県の設備であるため)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	175,244	システム設計・更新業務 134,505 千円 既設関連機器設定変更 40,739 千円
備品購入費	315,896	機器・ライセンス
合計	491,140	

<債務負担行為>

【テレビ会議システム保守管理委託】 令和5年度～令和9年度 43,000 千円

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画 一般対策計画 第2章 災害予防 第1節 総則
4 通信施設・設備等

「県、市町村等は、防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、集落、市町村、県、防災関係機関相互間における情報連絡網の整備を図るとともに、有線通信が途絶した場合でも通信を確保するため、無線通信施設等を整備し、その機能の充実と交信範囲の充実及び信頼性の向上に努めるとともに、万一これら施設に被害が発生した場合に備え、非常電源、予備機等の設置に努め通信連絡機能の維持を図るものとする。」

(2) 国・他県の状況

防災情報通信システムのテレビ会議システム設置県 26 都道府県 (R3)

(3) 後年度の財政負担

令和5年度から令和9年度にかけて、令和4年度で更新するテレビ会議システムの保守業務を実施する。

債務負担 令和5年度～令和9年度 (5ヶ年) 42,860 千円

(4) 事業主体及びその妥当性

テレビ会議システムの更新及び保守には、テレビ会議システムに精通していて、システム更新に係るノウハウも必要で、これらを兼ね備えた民間企業に委託する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和4年度でシステム更新を行い、令和5年度から本稼働ができるようにする。令和4年度に現行システムから新システムに切り替えを行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

災害発生時に使用できなければならないシステムであり、常に正常な状態でシステムを保つ必要があるため

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価)	<p>3 新型コロナ対策の本部員会議など開催しなければならない会議が増えていて、非接触のニーズも高まっている。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	<p>3 テレビ会議システムを使用した会議は月あたり30件から50件実施されている。令和3年6月は72件実施していて、防災以外にもシステムが有効活用されている。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価)	<p>1 RENTAIポータル上でテレビ会議の予約方法などを案内していて、広く周知している。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 防災情報通信システムの現行保守業者とネットワーク部分の責任分界点を意識し、問題が発生しないように更新作業を進める必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか インターネットが繋がる環境でのテレビ会議の実施ニーズが高まっているため、より高いセキュリティ技術の情報収集をしながら保守の改善を進めていく必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	